

平成 23 年 4 月 20 日

## 平成 23 年度第 1 回海岸工学委員会幹事会議事録

開催日時：平成 23 年 4 月 20 日（水）14:00～17:30

開催場所：土木学会 AB 会議室

出席者：灘岡委員長，後藤幹事長，

青木，岡安，重松，武若，横木の各小委員会小委員長，

川崎，佐々木，富田，日向，森，渡部の各小委員会副小委員長，

小笠原，栗山，黒岩，佐藤，柴山，諏訪，高木，森屋，由比，柿

沼の各委員兼幹事

議事に先立ち，東日本大震災犠牲者に対して黙祷が捧げられた。

### 議事前報告事項（後藤幹事長）

#### 1. 平成 23 年度重点研究の応募採択結果

「沿岸域の利用と環境に関わる情報プラットフォーム構築プロジェクト」  
（代表：重松沿岸域研究連携推進小委員会小委員長）が不採択となったことが報告された。本応募において，B 部門の案は，すべて不採択であった。

#### 2. 土木学会総会議案書原稿

本原稿が海岸工学委員会及び小委員長による確認の上提出された旨，報告された。

#### 3. B1・B2・B3 分冊合同編集小委員会

平成 23 年度は，森幹事及び田島先生が，それぞれ，本小委員会の委員及び幹事長となることが報告された。なお，B1，B2 及び B3 の各部門の委員数は，それぞれ，5，2 及び 1 名である。

#### 4. 基準・指針類の点検

土木学科東北関東大震災特別委員会の依頼を受け，指針変更の必要性に関して審議された。その結果，調査が必要であり，現時点で変更の可能性の有無を言うことができないとされ，後藤幹事長が次のように回答することとなった。

回答→海岸施設設計便覧に関して，今後，見直しの要否を検討する。すなわち，調査が進んで，災害の全貌が明らかとなった時点で，見直しの要否を検討する。

#### 5. 第 57 回海岸工学講演会の報告

本講演会に関して，記帳数が 648 名であり，前年度の約 1 割増であったこと，そして，懇親会の参加者が 152 名で盛況であったことが，森幹事より報告された。

### 審議・報告事項

#### 1. 第 58 回海岸工学講演会（海岸工学論文集第 58 巻）応募論文審査（青木海岸工学論文集編集小委員会小委員長）

締め切りが 2 週間延期されたこと等の第 1 次査読の経過が報告され，資料 1

に基づき、第1段審査通過論文数を前年度より11編少ない287編とする案が審議され、承認された。採択率は約78%である。英語論文の投稿数は現時点で8編である。今後の日程及びJ-Stage関連の注意点が述べられた。

次に、資料2及び3に基づき、第2段階査読における論文の評価（特に速報性と完結性の記述のバランス）に関して議論された。提出された青木小委員長案をベースとした修正案に基づき、後日、メール審議を行なうこととなった。その後、投稿要項は、論文集とホームページを整合のとれた形にする必要がある。また、論文集編集に対する四つの検討課題が資料1に基づき挙げられた。そのうちの組版維持の是非に関連して、著者負担金や、論文集価格の増額に関して議論された。

## 2. 土木学会論文集編集委員会、編集調整会議及び論文集再編小委員会報告（青木海岸工学論文集編集小委員会小委員長）

これら委員会及び会議の報告が、資料1に基づきなされた。このうち、土木学会論文集編集委員会では、B部門のみ、3委員会が統合した従来通りの編集小委員会を構成することが報告された。また、編集調整会議及び論文集再編小委員会の委員として、B2部門から青木委員が、B3部門から水谷委員が参加していることが確認された。なお、土木学会論文集特集号の頁は、p. I\_1, I\_2, …のようになる。この「I」は、特集号の第1号を示している。なお、論文の採択状況によっては、B2の特集号がNo. 3等になる可能性もある。

土木学会100周年の行事の一環として、2013年より新たに発刊する英文論文集の第1号を全ての部門で震災関連の特集とすることが報告された。これに関し、CEJとの棲み分けの依頼があったが、B2部門では、震災に関するレビューを掲載すべきという案が出された。

## 3. 第58回海岸工学講演会の準備状況（小笠原委員兼幹事）

2011年11月9日～11日に開催予定の海岸工学講演会の準備状況及び見学会案等が資料1に基づき報告された。実行委員会に今井先生（東北大学）が加わった。交通機関の復旧予定についても示された。

見学会は、企画構想WGによるアンケートにおいて、講演会期間中の開催が望ましいとする回答が多かったことが指摘されたが、見学場所によって前日開催など柔軟に対応する必要がある。また、シンポジウムを通して社会発信を意識するのであれば、より多くの市民参加が見込まれる土曜日にシンポジウムを開催すべきといった案が出された。被災地に近い沿岸部で行なうといった、場所の選定についても考慮の余地がある。これらの意見を踏まえ、会場の場所及び日程に関して確認・調査することが実行委員会に依頼された。

## 4. 第59・60回海岸工学講演会の開催（黒岩委員兼幹事）

第59回海岸工学講演会の開催準備状況が資料1に基づき報告された。

また、第60回海岸工学講演会の開催に関して、場所をどこにするか、そして、第60回を記念する行事を行なうか否かについて、次回の海岸工学委員会で議論することとなった。

## 5. Coastal Engineering Journal 報告（佐々木CEJ編集小委員会副小委員長）

資料1に基づき、Vol. 52 No. 1～4の説明と、現在の査読状況の報告がなされた。CEJ Awardの対象者は、現在選考中である。

2012年3月に、特集号を出す予定である。この広告を今年度の3月号及び6月号に掲載することが報告された。国内の編集者を中心とした通常の査読を行

なう予定である。その際、CEJ編集小委員会とCEJ editorial boardとの調整が必要であるという意見が出された。

また、購読者数の増加に関してCEJ編集小委員会で議論する必要があること、Impact factorを維持するために編集の効率化（査読時間の短縮）を図る必要があることが指摘された。編集の効率化に関しては、後藤幹事長も加わり小委員会で議論して、次回海岸工学委員会で対応案を提示することとなった。

## 6. 研究小委員会の活動状況

沿岸域研究連携推進小委員会（重松小委員長）、広報小委員会（武若小委員長）、数値波動水槽小委員会（岡安小委員長）、地球温暖化適応策検討小委員会（横木小委員長）、津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会（富田副小委員長）、津波避難WG（岡安主査）、企画構想WG（森主査）の活動状況が、資料1に基づき、または、口頭で報告された。

このうち、沿岸域研究連携推進小委員会は、京都大学防災研究所一般共同研究に、「将来気候下における沿岸域の安全性と快適性に関する研究」を応募し、また、平成23年度土木学会重点研究課題（研究助成金）に、「沿岸域の利用と環境に関わる情報プラットフォーム構築プロジェクト」を応募したが、両者とも不採択であった。

津波避難WGは、津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会に合流することを検討する旨、報告された。

また、企画構想WGによるアンケート結果報告及び提案事項に関する説明が資料4に基づきなされた。アンケート結果を踏まえ、WGの構想案として、即座に対応すべき短期の、また、数年後を見た中期の提案がなされた。このうち、前者の一つとして提案された賞の増設に関して議論され、海岸工学委員会が選出する学生賞を導入することが決まった。学生賞は、若手の奨励がその主旨であり、引用数等のデータの蓄積に依存せずに選出できる利点がある。対象者の所属といった学生賞の詳細に関しては、今後検討することとなった。また、満足度が比較的高いアンケート結果となった国際セッションの投稿数があまり多くないようであるが、これについては、暫く様子を見ることとなった。他方、後者の中期的構想に関して、海岸工学講演会の開催地を選択する際に、会場費を含む開催費用も考慮して選択する必要があることが指摘された。

## 7. 第47・48回水工学に関する夏期研修会（Bコース）開催（黒岩委員兼幹事）

第47回標記研修会のプログラム案等が資料1に基づき示された。本研修会は、2011年5月2日8月29日～30日に、広島大学工学部で開催される。

## 8. 東北関東大震災特別委員会及びタスクフォース、津波被害調査について（灘岡委員長、佐藤幹事、森幹事）

これらに対する海岸工学委員会の対応について、資料1に基づき報告・審議された。

東北関東大震災特別委員会の委員は、灘岡委員長、今村幹事及び佐藤幹事となった。また、タスクフォースには、佐藤幹事と今村幹事が参加することとなった。津波特定テーマ委員会のメンバーについては、今後の増員の可能性がある。

復旧において、海岸工学の見地に立った意見を提出できるようにする必要があることが指摘された。復旧の議論では、地域性ととともに総合性も考慮するため、他分野とリンクする必要があるという意見が出された。個人や特定機関でなく、中立の立場をとる学会の提言が要求されている。

また、調査結果の論文投稿に関して、英文論文では、CEJのspecial issue

